

データ活用が事業所の労働生産性に与える影響の目的別分析： JP-MOPS アンケート調査と経済センサスの個票データを用いた検証

鷺尾 哲（株式会社情報通信総合研究所）

藤井秀道（九州大学）

篠崎彰彦（九州大学）

要旨

本研究では、日本国内の卸売業、道路貨物運送業の労働生産性に影響を与えている要因を、内閣府経済社会総合研究所が2018年度に実施したアンケート調査「組織マネジメントに関する調査（MOPS）」と平成28年経済センサス活動調査の個票データをマッチングさせて実証分析した。具体的には、事業所におけるデータ活用の目的を、増収を目的とした需要予測、投資判断、新商品・新サービスの設計立案、広告・宣伝、効率化を目的とした仕入・出荷・在庫管理・流通、バックオフィス業務に6分類したうえで、データ活用が事業所の労働生産性に与える影響を生産関数モデルで検証した。その結果、第1に、卸売業では、仕入れ等の効率化目的でのデータ活用に積極的な事業所ほど労働生産性が高い一方、需要予測など増収目的でのデータ活用は効果が出ていないこと、第2に、道路貨物運送業では、増収を目的としたデータ活用に総合的に取り組んでいる事業所ほど労働生産性が高いこと、などが明らかになった。業種やデータ活用の目的によって異なる結果となり、卸売業では各種調整や判断における効率化が重要であること、道路貨物運送業では特定の目的だけではなく幅広くデータを活用することの重要性が示唆される。

キーワード

データ活用、労働生産性、MOPS、経済センサス活動調査、卸売業、道路貨物運送業